

公権に
無かな

人権擁護法案はさっぱり廃案を!

5月17日の
シンポ発言から

「解同」を軸に民主、社民、自由の
野党三党が対案づくり

井上哲士・日本共産党参院議員(法務委員長)



日本共産党の井上哲士参院議員(法務委員長)は、人権擁護法案をめぐる終盤争奪の状況と個人情願保護法案を成立させた野党三党で対案づくりがすすんでいる。この対案が凍結状態にある人権擁護法案の審議促進に手を貸す危険性がないとは言えない。与党側も法務省の修正検討事項として、メディア規制の問題や民間団体の人権侵害、信託、信託の自由を例とするなど法案の見直しを要するとの見解を示している。

ふれて「公権力の人権侵害の裏面をききほろに」した事件」と指摘。法務省内に人権委員会を設置しても、身内の問題に対する対応がきつめてきつていない。国会会中に成立させることを断念した「うた」を報告し、また、名古屋刑務所の相次ぐ人権侵害問題に

わが国は人権についての定義はないが、韓国はしつかり定義

川中 宏・日本弁護士連合会元副会長



川中弁護士は、今年二月二十一日に日本弁護士連合会が人権擁護法案について発表した「意見書」にもうき、意見を述べた。まず川中氏は、わが国では人権についての定義はないが、韓国は人権についてのしつかりした定義はあると指摘。人権委員会の独立性の確保の最低条件として、法務大臣の所轄ではなく、内閣府の所轄とすべき理由を名古屋刑務所事件のさうじ公権力の人権侵害をいかに救済するか、人権委員会の中心課題で、国連規約人権委員会

市民がたたかって世論で
メディアをかえさせよう

桂 敬一・立正大学教授



桂教授は有事関連法案や人権擁護法案の審議でメディアの果たしている役割について、よく述べた。まず「朝日」が有事法案成立に果たした報道姿勢を厳しく批判した。旧「朝日」は「政府案、修正部分アンケート」の報道で有事法案成立の流れをつくり、「読売」をうならせる「大キャンペーン」を展開した。与党と民主の修正合意に「国家の空白を埋める合意」と喝采、「朝日」は有事の指

定報道機関になったと手厳しい。ついで人権擁護法案、個人情報保護法案にそれぞれ成立させた「読売」はメディア規制部分だけを修正して成立させた「朝日」をうならせる「大キャンペーン」を展開した。旧「朝日」は「政府案、修正部分アンケート」の報道で有事法案成立の流れをつくり、「読売」をうならせる「大キャンペーン」を展開した。与党と民主の修正合意に「国家の空白を埋める合意」と喝采、「朝日」は有事の指

真の人権擁護法は国民的合意で

がそのことをわが国に勧告している。韓国では一年前、三年間に及ぶNP Oな市民団体のたたかいて、行政から独立した人権救済機関・国家人権委員会が設置された。その人権委員への申し立てが二千四百件のうち八百件が刑務所、警察、検察など公権力による人権侵害だった。

は地方自治体にも人権委員を委任するとしている。公権力の侵害事件が隠蔽される危険性が大。法案に対して韓国から「日本政府のアリバイづくりの人権機関ができれば、アジアの人権機関の悪いモデルとなる」と批判の雨も降っている。と警告を贈りました。

大きくは「平和か戦争か」が問われている

丹波正史・全解連書記長



二つには、権威主義という国民の声を遠ざけ、政府主導で国民を監視、統制する法案をつくらうとしていること。二つめは、これまでの「食水の利権追求、労働者の人権抑圧、高度成長のあり方を肯定し、人権の名によるソフトな国民支配の道具の類」として、真の人権救済だけではなく、大きくは「平和か戦争か」という今後の国のあり方を問うものになる。今般として、同法案の廃案を求める署名運動を広めたい、と決意を述べた。

